

ホーム・セキュリティへの関心

以前は「安全と水は無料」と言っていた日本だが、今や様々な局面での治安の悪化が見られ、地域社会・自治体、そして国レベルでの安全対策が毎日のように論じられている。このような社会の中で、スマートコンシューマーたちは自分の身を守るためにセキュリティ対策をどの程度行っているのだろうか。今回はセキュリティの中でも、ホーム・セキュリティに焦点を絞って調査を実施した。

■ ホーム・セキュリティ対策を実施しているのは1/3強

まず、自宅で防犯などのセキュリティ対策を実施している割合は全体では36%と、まだ半数に達してはいない。持ち家・賃貸別に見ると、持ち家のほうがセキュリティ対策の実施率は高いが、たとえ賃貸であっても3割の人は何らかの対策を講じていた（グラフ1）。女性の一人暮らしも多いためか、セキュリティには気を使っているようである。また、対策を講じている人のうち、そのセキュリティ対策が入居時のままという人は1/3に過ぎず、2/3にのぼる人が自分で新規に設置や追加をしていた（グラフ2）。セキュリティ意識の高い人にとっては、既存の設備では満足し得ないようである。

■ まずは不法侵入対策

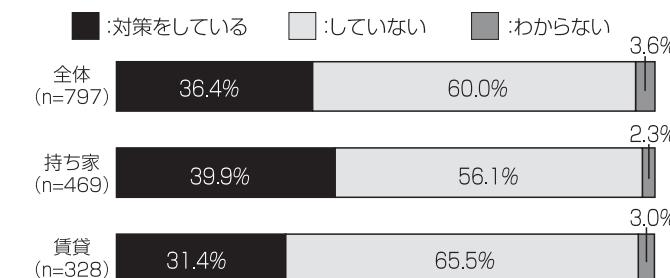
具体的なセキュリティ対策の実施率が高かったものは「ドア・窓の補助キーの設置」（61%）、「ピッキング対策されたドア・窓のカギの設置」（52%）であり、留守中の不法侵入対策が最も進んでいた。また、テレビドアホンや緊急通報ボタンといった比較的大掛かりな設備も新築マンションを中心に設置が進んでいる様子がうかがえる（グラフ3）。現在、ホーム・セキュリティの警備会社と契約をしている割合は9%と少なく、今後の契約意向がある割合も25%程度に留まっている（グラフ4）。警備会社と契約するというのは、ホーム・セキュリティの中でもかなりハードルの高い行為といえよう。現在、警備会社と契約している人の満足・不満点を聞いてみると、「安心感が得られる」「間違って通報ボタンを押してしまったときにすぐ駆けつけてくれて、これならいざというときにも安心」といった満足がある反面、「間違って押したときに、来るのが遅かったので頼れない」「マンション全体の契約なので、よく効果がわからない」という意見も見られた。実際にはなかなか活用することのない「いざ」というときのためのサービスに、どれだけ効用を感じてもらえるか、ということが加入決定のキーと考えられる。

■ 安全をお金で買う時代

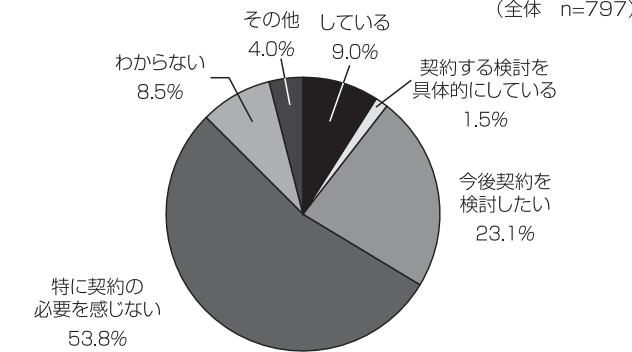
現在、ホーム・セキュリティにかけている1月あたりの金額は「0円」という人が2/3を占めており、ほとんどコストが発生していないのが事実である。しかしながら、将来的にかけられる費用の許容範囲を聞いた場合、「お金をかける必要を感じない」と回答した人は1割にまで減少し、安心・安全を得るために半数の人が月額2000円以上の出費を厭わない、という結果となった（グラフ5）。今はまだ、実際にホーム・セキュリティにお金をかけているわけではないが、この結果を見る限り、安全も自分で商品・サービスを選択し、コストをかけていく時代に突入したと考えても間違いはないであろう。

イー・ウーマン調査「ホーム・セキュリティへの関心度調査」
<http://www.ewoman.co.jp/>

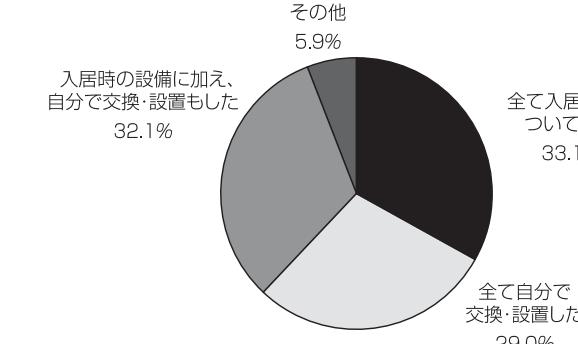
■ グラフ1:自宅のセキュリティ対策実施率 (全体 n=797)



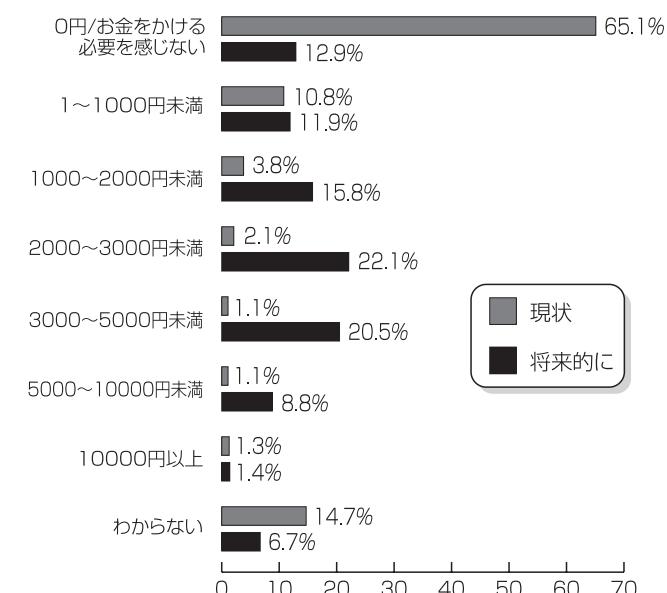
■ グラフ4:ホーム・セキュリティ会社との契約実態・意向 (全体 n=797)



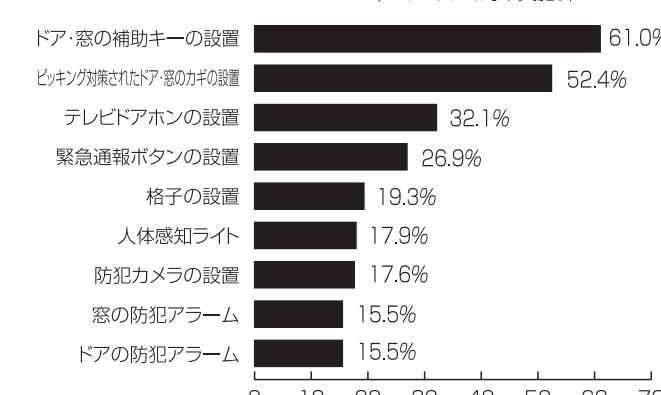
■ グラフ2:セキュリティ対策の実行者 (セキュリティ対策実施者 n=290)



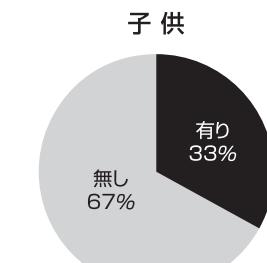
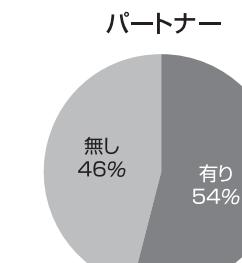
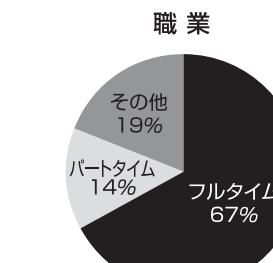
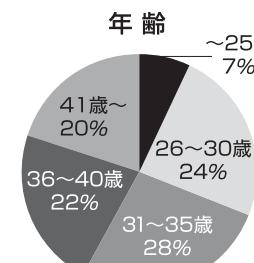
■ グラフ5:ホーム・セキュリティにかける金額 (全体 n=797)



■ グラフ3:具体的なセキュリティ対策内容 (セキュリティ対策実施者 n=290)



LEADERS DATA



<調査概要>

調査実施:2003年12月18日～12月23日

調査方法:インターネットによる自記入式アンケート

対象:イー・ウーマンリーダーズ

有効回答者数:797名